

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・・・定額法による減価償却を実施している。

車両・什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

(2) ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	23,000,000	0	0	23,000,000
小計	23,000,000	0	0	23,000,000
特定資産				
運営安定引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
什器備品更新等準備引当資産	586,825	0	0	586,825
小計	3,586,825	0	0	3,586,825
合計	26,586,825	0	0	26,586,825

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	23,000,000	(0)	(23,000,000)	—
小計	23,000,000	(0)	(23,000,000)	—
特定資産				
運営安定引当資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
什器備品更新等準備引当資産	586,825	(0)	(586,825)	—
小計	3,586,825	(0)	(3,586,825)	—
合計	26,586,825	(0)	(26,586,825)	—

5 担保に提供している資産

担保に提供している資産はない。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	354,240	132,514	221,726
車輜	2,550,290	1,085,265	1,465,025
什器備品	1,465,800	1,320,045	145,755
合計	4,370,330	2,537,824	1,832,506

7 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。